

## 東日本大震災に伴う確認申請等の手数料の免除について

今回の東日本大震災によって滅失又は破損した住宅の居住者が建築、大規模の修繕又は大規模の模様替え（以下「建替え等」という）を行う場合、建築基準法に基づく確認申請等に伴う手数料については、東京都都市整備局関係手数料条例第五条の規定により免除ができることとする。

については、具体的な運用方針を下記のとおり定める。

### 記

#### 1. 対象要件（以下の要件のすべてあてはまる必要があります。）

- ・ 東日本大震災による罹災証明により「全壊」「大規模半壊」「半壊」と判定された住宅の居住者が行う建替え等であること。
- ・ 対象となる建築物の用途は、一戸建ての住宅、長屋及び共同住宅（以下「住宅等」という）であること。ただし、住宅等にそれ以外の用途に供する部分が兼用または併用している建築物で、その床面積の合計が、延べ面積の2分の1未満であり、かつ、50㎡以下の場合については対象とする。
- ・ 対象となる建築物全体の延べ面積は175㎡以内であること。

#### 2. 免除対象手数料

- (1) 確認申請手数料
- (2) 対象建築物に設置する建築設備に関する確認申請手数料
- (3) 対象建築物の敷地のために築造する擁壁に関する確認申請手数料
- (4) 法43条ただし書き許可及び地区計画等の認定に係る手数料
- (5) 計画変更確認申請手数料（(2)の建築設備及び(3)の擁壁を含む）
- (6) 中間検査申請手数料
- (7) 完了検査申請手数料（(2)の建築設備及び(3)の擁壁を含む）

#### 3. 免除期間

- ・ 前項目の(1)～(4)の手数料免除は、平成24年3月30日までに(1)～(4)に係る申請を受け付けたものに限る。
- ・ 前項目の(5)～(7)の手数料免除は、平成25年3月29日までに(5)～(7)に係る申請を受け付けたものに限る。

#### 4. 申請方法

申請者は建築物の確認申請等を提出する際に、1の対象要件を満たしていることを証する書類（地方公共団体が発行した罹災証明と申請者の住民票等）を添えて、別紙2に定める申請手数料免除申請書を提出する。

## 申請手数料免除申請書

平成 年 月 日

東京都知事 殿

申請者 住所

氏名

印

東京都都市整備局関係手数料条例第5条の規定による免除を申請します。

<p>1. 手数料の種類</p> <p>※該当するものに○を付けること</p>	<p>1 確認申請手数料</p> <p>2 法43条ただし書き許可申請手数料</p> <p>3 地区計画等の認定に係る手数料</p> <p>4 計画変更確認申請手数料</p> <p>5 中間検査申請手数料</p> <p>6 完了検査申請手数料</p> <p>※1、4、5、6に関する申請が、建築設備若しくは、擁壁である場合は次のどちらかに○をつけること。( a. 建築設備    b. 擁壁 )</p>	
<p>2. 申請理由</p> <p>※該当する住宅の被害程度に○を付けること。</p>	<p>居住していた住宅が今回の東日本大震災で滅失、破損(a. 全壊    b. 大規模半壊    c. 半壊)し、新たに居住のために住宅を建築するため。</p>	
<p>3. 敷地の地名・地番</p>		
<p>4. 建物用途</p> <p>※該当するものに○を付けること</p>	<p>1 戸建ての住宅                  2 長屋                  3 共同住宅</p> <p>※対象建築物に住宅以外の用途がある場合は次のどちらかに○をつけること。( a. 兼用    b. 併用 )</p> <p>また、住宅以外の用途を記載すること。(                                  )</p>	
<p>5. 建築物の延べ面積</p>	<p>全体の延べ面積                                  m<sup>2</sup></p> <p>(住宅以外の用途に供する部分                                  m<sup>2</sup>) ※該当する場合のみ</p>	
*受付欄	*免除額	*確認番号欄
		平成      年      月      日
		第                                  号
	円	係員

注 1 \*印欄は記入しないこと  
2 証する書類を添付すること